

● 貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	年度別	平成19年度末	平成20年度末
現金預け金		6,139	7,610
現金		3,873	4,098
預け金		2,265	3,512
商品有価証券		1	5
商品国債		1	5
有価証券		55,060	46,435
国債		12,254	9,978
地方債		5,287	2,616
社債		24,375	20,847
株式		2,560	2,929
その他の証券		10,582	10,062
貸出金		174,987	175,343
割引手形		2,680	2,451
手形貸付		13,081	11,354
証書貸付		148,605	151,128
当座貸越		10,620	10,410
その他資産		598	620
未決済為替貸		40	33
未収収益		283	282
その他の資産		274	303
有形固定資産		4,580	4,783
建物		854	917
土地		3,483	3,573
その他の有形固定資産		243	292
無形固定資産		93	75
ソフトウェア		77	64
その他の無形固定資産		15	11
繰延税金資産		2,188	1,910
支払承諾見返		779	819
貸倒引当金		△4,909	△5,312
資産の部合計		239,519	232,291

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	年度別	平成19年度末	平成20年度末
預金		220,546	218,228
当座預金		1,967	1,714
普通預金		62,893	62,848
貯蓄預金		770	741
通知預金		214	70
定期預金		149,527	147,404
定期積金		3,812	3,175
その他の預金		1,360	2,274
コールマネー		5,000	2,500
社債		1,000	1,000
その他負債		778	843
未決済為替借		54	52
未払法人税等		17	21
未払費用		450	544
前受収益		192	159
従業員預り金		7	5
給付補てん備金		3	4
その他の負債		53	56
賞与引当金		87	60
退職給付引当金		558	585
役員退職慰労引当金		114	150
睡眠預金払戻損失引当金		59	66
再評価に係る繰延税金負債		779	775
支払承諾		779	819
〔負債の部合計〕		〔229,703〕	〔225,030〕
資本金		2,100	2,100
資本剰余金		679	679
資本準備金		679	679
利益剰余金		7,893	7,818
利益準備金		595	615
その他利益剰余金		7,298	7,203
別途積立金		7,046	7,177
繰越利益剰余金		252	26
自己株式		△34	△43
株主資本合計		10,638	10,554
その他有価証券評価差額金		△1,755	△4,220
土地再評価差額金		933	928
評価・換算差額等合計		△821	△3,292
〔純資産の部合計〕		〔9,816〕	〔7,261〕
負債及び純資産の部合計		239,519	232,291

コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

事業の概況

主要な業務の

役員一覧・

組織図

資本・株式・
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅡ
(第3の柱)に
基づく開示事項

店舗・ATM
一覧

● 損益計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	年度別	平成19年度	平成20年度
経常収益		7,026	6,265
資金運用収益		5,639	5,316
貸出金利息		4,866	4,621
有価証券利息配当金		755	691
コールローン利息		15	3
預け金利息		2	0
その他の受入利息		0	0
役員取引等収益		692	625
受入為替手数料		219	211
その他の役員収益		472	413
その他業務収益		290	191
外国為替売買益		—	0
商品有価証券売買益		0	0
国債等債券売却益		290	191
その他経常収益		404	132
株式等売却益		171	—
その他の経常収益		232	132
経常費用		6,879	5,956
資金調達費用		771	711
預金利息		732	672
コールマネー利息		3	2
借入金利息		—	0
社債利息		35	36
その他の支払利息		0	0
役員取引等費用		557	485
支払為替手数料		32	32
その他の役員費用		524	453
その他業務費用		50	17
外国為替売買損		0	—
国債等債券売却損		25	—
国債等債券償却		25	17
その他の業務費用		0	0

科目	年度別	平成19年度	平成20年度
営業経費		4,082	3,921
その他経常費用		1,418	819
貸倒引当金繰入額		1,282	673
株式等償却		18	107
その他の経常費用		117	38
経常利益		147	308
特別損失		64	1
固定資産処分損		4	1
減損損失		10	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		49	—
税引前当期純利益		83	306
法人税・住民税及び事業税		12	12
法人税等調整額		△169	274
法人税等合計			286
当期純利益		240	20

コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

事業の概況

主要な業務の内容

役員一覧・組織図

資本・株式・従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅡ
(第3の柱)に基づく開示事項

店舗・ATM

●株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	年度別	平成19年度	平成20年度
株主資本			
資本金			
前期末残高		2,100	2,100
当期変動額		—	—
当期変動額合計		—	—
当期末残高		2,100	2,100
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		679	679
当期変動額		—	—
当期変動額合計		—	—
当期末残高		679	679
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高		574	595
当期変動額		—	—
利益準備金の積立		20	20
当期変動額合計		20	20
当期末残高		595	615
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高		6,763	7,046
当期変動額		—	—
別途積立金の積立		283	131
当期変動額合計		283	131
当期末残高		7,046	7,177
繰越利益剰余金			
前期末残高		415	252
当期変動額		—	—
利益準備金の積立		△20	△20
別途積立金の積立		△283	△131
剰余金の配当		△100	△100
当期純利益		240	20
土地再評価差額金の取崩		—	5
当期変動額合計		△163	△226
当期末残高		252	26
利益剰余金合計			
前期末残高		7,754	7,893
当期変動額		—	—
利益準備金の積立		—	—
別途積立金の積立		—	—
剰余金の配当		△100	△100
当期純利益		240	20
土地再評価差額金の取崩		—	5
当期変動額合計		139	△74
当期末残高		7,893	7,818

科目	年度別	平成19年度	平成20年度
自己株式			
前期末残高		△29	△34
当期変動額		—	—
自己株式の取得		△4	△9
当期変動額合計		△4	△9
当期末残高		△34	△43
株主資本合計			
前期末残高		10,503	10,638
当期変動額		—	—
剰余金の配当		△100	△100
当期純利益		240	20
自己株式の取得		△4	△9
土地再評価差額金の取崩		—	5
当期変動額合計		134	△84
当期末残高		10,638	10,554
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		△313	△1,755
当期変動額		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,441	△2,465
当期変動額合計		△1,441	△2,465
当期末残高		△1,755	△4,220
土地再評価差額金			
前期末残高		933	933
当期変動額		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△5
当期変動額合計		—	△5
当期末残高		933	928
評価・換算差額等合計			
前期末残高		619	△821
当期変動額		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,441	△2,470
当期変動額合計		△1,441	△2,470
当期末残高		△821	△3,292
純資産合計			
前期末残高		11,122	9,816
当期変動額		—	—
剰余金の配当		△100	△100
当期純利益		240	20
自己株式の取得		△4	△9
土地再評価差額金の取崩		—	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,441	△2,470
当期変動額合計		△1,306	△2,555
当期末残高		9,816	7,261

コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

事業の概況

主要な業務の内容

役員一覧・
組織図

資本・株式・
株員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅡ
(第3の柱)に
基づく開示事項

店舗・ATM
一覧

●キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	平成19年度	平成20年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		83	306
減価償却費		175	177
減損損失		10	-
貸倒引当金の増減(△)		△197	402
賞与引当金の増減額(△は減少)		87	△27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△8	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)		19	27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△3	35
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		59	6
資金運用収益		△5,639	△5,316
資金調達費用		771	711
有価証券関係損益(△)		△392	△65
為替差損益(△は益)		0	△0
固定資産処分損益(△は益)		4	1
貸出金の純増(△)減		△831	△355
預金の純増減(△)		△7,337	△2,317
コールマネー等の純増減(△)		5,000	△2,500
資金運用による収入		5,733	5,296
資金調達による支出		△604	△619
その他		△60	△19
小計		△3,131	△4,254
法人税等の支払額		△12	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,143	△4,266
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△31,953	△9,538
有価証券の売却による収入		26,410	14,240
有価証券の償還による収入		6,705	1,510
有形固定資産の取得による支出		△81	△341
無形固定資産の取得による支出		△30	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,050	5,847
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△4	△9
配当金の支払額		△100	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー		△105	△110
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	0
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△2,199	1,470
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,336	6,137
VII 現金及び現金同等物の期末残高		6,137	7,607

コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

事業の概況

主要な業務の内容

役員一覧・組織図

資本・株式・株員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項

店舗・ATM

平成20年度 重要な会計方針

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式については、決算期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のある株式以外については、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年~47年
その他 3年~20年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
なお、該当するリース資産はありません。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
なお、外貨建負債は保有しておりません。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異(490百万円厚生年金基金代行返上後)については、15年による按分額を費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。

- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

平成20年度 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。
これによる財務諸表に与える影響はありません。

平成20年度 追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格の時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は424百万円増加しております。
なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

平成20年度 注記事項

(貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は946百万円、延滞債権額は9,563百万円でありました。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は64百万円でありました。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,127百万円でありました。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,702百万円でありました。
なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,451百万円でありました。
担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済、有担保コール等の取引の担保として有価証券18,990百万円、泉及び市町の水道事業に係る収納事務の担保として定期預け金2百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は42百万円でありました。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、14,826百万円でありました。このうち原契約期間が1年以内のものが9,038百万円あります。
なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契

- 約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,084百万円
9. 有形固定資産の減価償却累計額 2,919百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 203百万円
(当事業年度圧縮記帳額 1百万円)
11. 社債は、劣後特約付社債1,000百万円であります。
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は70百万円です。
13. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。
- 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、20百万円です。

(損益計算書関係)

その他の経常費用には、権権売却損13百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	18,352,500	-	-	18,352,500	
合計	18,352,500	-	-	18,352,500	
自己株式					
普通株式	69,696	20,697	-	90,393	(注)
合計	69,696	20,697	-	90,393	

(注) 普通株式の自己株式の増加 20,697株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	54	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月25日 取締役会	普通株式	45	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	54	利益剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)

平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	7,610
定期預け金（預入期間3ヵ月超）	△2
現金及び現金同等物	7,607

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産 該当するリース資産はありません。

(イ) 無形固定資産 該当するリース資産はありません。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	321百万円
無形固定資産	51百万円
合計	372百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	184百万円
無形固定資産	32百万円
合計	217百万円

減損損失累計額相当額

有形固定資産	1百万円
無形固定資産	1百万円
その他	1百万円
合計	3百万円

期末残高相当額

有形固定資産	136百万円
無形固定資産	18百万円
合計	155百万円

・未經過リース料期末残高相当額

1年内	73百万円
1年超	91百万円
合計	165百万円

・リース資産減損勘定の期末残高

1百万円	
合計	1百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	100百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円
減価償却費相当額	88百万円
支払利息相当額	10百万円
減損損失	1百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、昭和49年4月より適格退職年金制度を採用しており、昭和60年7月に厚生年金基金制度に一部移行しております。厚生年金基金制度において、国の代行部分については平成16年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けて、平成17年3月31日に過去分返上の認可を受け、平成17年4月1日より企業年金基金へ移行しました。

さらに、当行は、平成18年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格年金及び企業年金基金を統合し、新企業年金への移行及びキャッシュバランスプランの導入を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分	平成20年度末
退職給付債務 (A)	△1,681
年金資産 (B)	692
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△988
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	196
未認識数理計算上の差異 (E)	334
未認識過去勤務債務 (F)	△127
貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△585
前払年金費用 (H)	—
退職給付引当金 (G)-(H)	△585

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	平成20年度末
勤務費用	76
利息費用	34
期待運用収益	△16
過去勤務債務の損益処理額	△15
数理計算上の差異の費用処理額	41
会計基準変更時差異の費用処理額	32
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	152

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成20年度末
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	13年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション関係)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲と変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
役員	古川 昇	-	-	当行監査役	被所有 直接0.19		建物の賃借	同 左	15	-	-
							(有)古川ビルへ資金の貸出に対する債務保証	同 左	30	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)古川ビル	佐賀県 佐賀市	10	不動産 賃貸業	なし		建物の賃借	同 左	1	-	30
							資金の貸出	同 左	-	貸出金	-
							利息の受入	同 左	0	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貸出取引は一般の取引先と同様、市場金利動向等を勘案のうえ、合理的に決定しております。
- 建物の賃借は、神野支店、佐賀市エリア営業部及び研修センターとして使用しており、建物賃借料は近隣の賃借料並びに資産価値を基準に、一般取引先と同様に合理的に決定しております。
- (有)古川ビルへの債務保証は、役員古川昇のいわゆる第三者のための取引であります。
- (有)古川ビルは、当行役員古川昇及びその近親者が議決権100%を直接保有しております。
- 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	平成20年度末 397.62円
1株当たり当期純利益金額	1.11円
(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	平成20年度末 7,261百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1百万円
普通株式に係る期末の純資産額	7,261百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	18,262千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	平成20年度末 20百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る当期純利益	20百万円
普通株式の期中平均株式数	18,273千株
3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成19年度の財務諸表及び平成20年度の財務諸表については、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。